

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 IMV株式会社

コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 桂井 徹

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日

配当支払開始予定日

TEL 06-6478-2565

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	4,223	1.6	417	—	405	—	356	—
21年9月期	4,158	△27.3	△173	—	△178	—	△324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	21.79	—	17.1	5.8	9.9
21年9月期	△19.86	—	△15.4	△2.5	△4.2

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	7,078	2,249	31.8	137.62
21年9月期	6,850	1,912	27.9	117.00

(参考) 自己資本 22年9月期 2,249百万円 21年9月期 1,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	814	199	△559	1,100
21年9月期	△311	△285	884	645

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	16	—	—
22年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	32	9.2	1.6
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		31.6	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,340	21.0	210	41.7	200	36.9	100	△1.9	6.12
通期	4,600	8.9	325	△22.1	300	△26.1	155	△56.5	9.48

4. その他

IMV(株)(7760)平成22年9月期決算短信

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 16,957,016株 21年9月期 16,957,016株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 611,953株 21年9月期 610,632株

(注)1株当たり当期純利益(連結の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	4,160	0.2	404	—	398	—	346	—
21年9月期	4,153	△27.2	△200	—	△187	—	△335	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	21.20	—
21年9月期	△20.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年9月期	6,880		2,096		30.5	128.25		
21年9月期	6,696		1,769		26.4	108.23		

(参考) 自己資本 22年9月期 2,096百万円 21年9月期 1,769百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,300	20.3	195	36.7	195	33.8	100	1.2	6.12
通期	4,530	8.9	300	△25.8	290	△27.2	155	△55.3	9.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績が改善し、回復が遅れていた設備投資についても持ち直しが見られましたが、国際経済の先行きに対する不透明感に加え、急速な円高による影響もあり、先行きの悪化が懸念される状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、「経営の安全性」と「近未来の基盤作り」を重点志向し、固定費の削減を継続するとともに、新たな事業基盤を確立するために新製品の開発と他社との協業を推進いたしました。新製品の開発としましては、電気試験装置関連の開発を推進し、需要が高まっているリチウムイオン電池向けの検査装置や新型マイグレーションテスターを発売いたしました。協業の面では、GEエナジー・ジャパン株式会社やデンマークのブリュエル・ケア社と業務提携契約を締結し、品揃えや販売チャネルを強化いたしました。また、開発力の強化を目的に、電子機器の開発受託を行う株式会社データ・テクノを連結子会社化いたしました。固定費の削減につきましては、前連結会計年度に引き続き上期においては各種手当の削減や早期希望退職の実施等を行ないましたが、受注動向の改善に伴い、下期においてはその削減幅を縮小いたしました。売上高につきましては、保守メンテナンスや受託試験といった比較的小額のサービス事業が好調に推移した他、製品販売においても国内自動車関連業界や海外向けの受注が増加したことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は4,223百万円となり、前連結会計年度と比べ65百万円の増収(対前期比1.6%増)となりました。利益面では、固定費の削減効果や限界利益率の改善もあり、経常利益は405百万円となり前連結会計年度と比べ584百万円の増益(前連結会計年度は経常損失178百万円)となりました。また、所有する不動産の価値を再評価したことにより減損損失を計上しましたが、繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の計上により当期純利益は356百万円となり前連結会計年度と比べ680百万円の増益(前連結会計年度は当期純損失324百万円)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、欧州最大の振動シミュレーションシステムメーカーLDS社の親会社であるブリュエル・ケア社と業務提携契約を締結いたしました。これにより、当社の多軸製品をLDS社の販売チャネルでグローバルに拡販するとともに、LDS社が得意とする大型振動シミュレーションシステムを当社が日本国内で販売することが可能となり、市場の拡大と製品ラインナップの強化を図ることができました。また、前連結会計年度に発売した省エネ型振動シミュレーションシステム「エコシェーカー」シリーズにおいて、発売当初未対応であった水冷型の大型システムを開発し、納入いたしました。

既存製品では、韓国を始めとした海外からの受注が好調に推移したほか、国内においても自動車関連業界や航空宇宙関連業界を中心に需要が回復したことにより、受注は前連結会計年度を上回りましたが、売上高につきましては、前連結会計年度に計上された建設機械向けシステムの様な大型案件の計上が少なかったことにより、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は2,666百万円となり前連結会計年度と比べ161百万円の減収(対前期比5.7%減)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、製品ラインナップの拡大にむけて、設備状態監視システム分野において世界的なシェアを誇るGEブランド：Bentley Nevada (ベントリーネバダ)製品の販売等に係る業務提携契約を、GEエナジー・ジャパン株式会社と締結いたしました。また、新型マイグレーションテスターや需要が高まるリチウムイオン電池向けの検査装置をリリースするとともに、風力発電機向け振動監視装置や太陽光パネル向けテスターといった新規性の高いアイテムの開発に注力いたしました。業績面では、既存製品につきましては、受注は回復に転じているものの、期ずれ等により売上貢献は限定的となりましたが、当連結会計年度に連結子会社化した株式会社データ・テクノの売上が寄与し、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は841百万円となり前連結会計年度と比べ39百万円の増収(対前期比5.0%増)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪に新設した鉄道車両用機器向け試験装置がフル稼働の状態に推移したほか、自動車関連分野では電気自動車関連の試験が増加しており、東名阪の全ての拠点において前連結会計年度を上回る受注高、売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は716百万円となり前連結会計年度と比べ186百万円の増収(対前期比35.2%増)となりました。

②次期の見通し

わが国の経済につきましては、企業業績の回復に見られるように、足元の景況につきましては改善が見られますが、急速な円高や内外需要の減速により先行きにつきましては景気の悪化が懸念されております。

このような環境の中、当社グループは、増加している引き合いを着実に受注に結びつけるとともに、前連結会計年度に実施した事業提携や新製品の開発を売上に寄与させるべく、営業体制の強化及びグローバル化に取り組んでまいります。また、引き続き新規事業分野への展開を加速させると共に、既存事業分野においても新製品の投入等により収益性の向上に努めてまいります。

以上により、売上高につきましては4,600百万円(対前期比8.9%増)を見込んでおります。利益面では、固定費の削減により改善した財務体質を維持しつつ、一方では今後の成長に不可欠な人材、設備、研究開発といった事業投資を積極化することによる費用の増加を見込んでおり、経常利益300百万円(対前期比26.1%減)、当期純利益155百万円(対前期比56.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ228百万円増加し、7,078百万円(対前期末比3.3%増)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ559百万円増加し、3,863百万円(対前期末比16.9%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加299百万円、受取手形及び売掛金の増加293百万円、たな卸資産の増加36百万円及び繰延税金資産の増加24百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ331百万円減少し、3,215百万円(対前期末比9.3%減)となりました。この主な要因は減損損失等による有形固定資産の減少267百万円、ソフトウェアの減少25百万円、投資有価証券の減少9百万円及び長期預金の減少45百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ108百万円減少し、4,829百万円(対前期末比2.2%減)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ165百万円増加し、3,527百万円(対前期末比4.9%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加344百万円、短期借入金の減少375百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加108百万円、1年内償還予定の社債の減少50百万円、未払法人税等の増加25百万円及び未払消費税等の増加25百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ274百万円減少し、1,302百万円(対前期末比17.4%減)となりました。この主な要因は社債の減少50百万円、長期借入金の減少165百万円、長期未払金の減少16百万円及び繰延税金負債の減少43百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ336百万円増加し、2,249百万円(対前期末比17.6%増)となりました。この主な要因は利益剰余金の増加339百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.9ポイント増加し31.8%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の117円00銭に対し、137円62銭となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、814百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は311百万円減少)しました。これは税金等調整前当期純利益311百万円、減価償却費252百万円、仕入債務の増加342百万円及び法人税等の還付額71百万円等による増加要因が、売上債権の増加280百万円、たな卸資産の増加32百万円及び利息の支払額40百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、199百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は285百万円減少)しました。これは定期預金の払戻による収入208百万円、有価証券の売却による収入20百万円及び保険積立金の解約による収入12百万円による増加要因が、有形固定資産の取得による支出26百万円及び定期預金の預入による支出7百万円による減少要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、559百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は884百万円増加)しました。これは主に短期借入金の純減少額377百万円、長期借入金の返済による支出614百万円及び社債の償還による支出100百万円等による減少要因が、長期借入れによる収入550百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の645百万円から454百万円増加し、1,100百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	31.3	30.1	31.6	27.9	31.8
時価ベースの自己資本比率	70.4	38.3	28.0	27.9	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	6.7	11.7	△12.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	10.8	5.6	△7.2	19.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。一方、将来の成長に向けた研究開発や設備投資への資金需要が高まっていると共に、長引く不況により毀損した財務体質の改善が喫緊の課題となっております。このような状況に鑑み、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業戦略に供する資金等を総合的に勘案して、配当金額を上程させていただきたく存じます。

以上により、当期の剰余金の配当は予定通り1株につき2円とし、次期の剰余金の配当につきましては1円増配の3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

②本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、その後平成19年9月に名古屋テストラボを開設、平成21年3月に鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設いたしました。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

③季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

④内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約80%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社及び株式会社データ・テクノ）の3社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

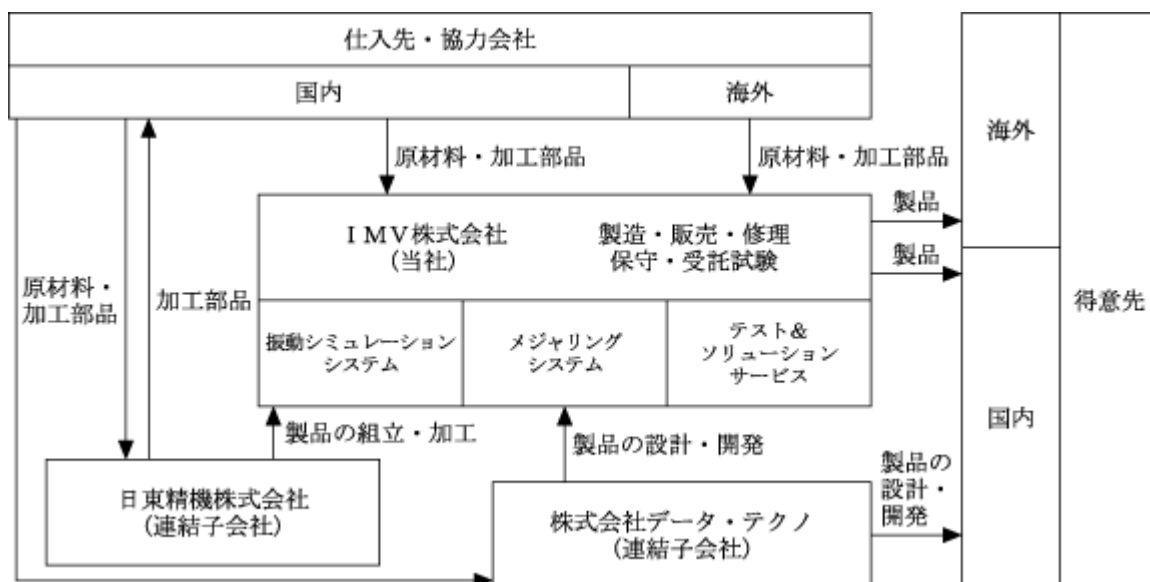
振動シミュレーションシステム（振動試験装置）及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社で行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SECURE THE FUTURE」をスローガンに、振動技術を核とした試験・計測・解析という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「FIRST choice for our Partners」を掲げております。

F u t u r e	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
I n t e g r i t y	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
R e l i a b i l i t y	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
S t r e n g t h	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
T e c h n o l o g y	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「ROA・ROE」「配当性向」を重視した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記を重点施策として中期的な経営戦略を立案しております。

- ①グローバルなサービス体制の確立、品質至上主義
- ②明瞭でスピーディな意思決定と実行
- ③資産の有効活用
- ④人材の育成
- ⑤エコロジー関連分野と新興国を対象とした製品開発の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

①生産体制

当社グループは生産機能の強化を図るために、分散していた生産機能を大阪に集約し、設計機能との統合を進めております。これにより受注から出荷までを効率的に一元管理することが可能となり、標準製品の納期を短縮してまいります。

②コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

③人材の国際化

近年、輸出の拡大に伴い、当社グループにおいてもグローバルな市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。

④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を開発センターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

⑤管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際会計基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

⑥新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。次世代エネルギーや鉄道といったエコロジー関連の成長分野へ参入するために、有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

⑦海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス体制の構築を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 878,335	※1 1,177,435
受取手形及び売掛金	※1 1,508,661	※1 1,802,081
有価証券	18,812	—
製品	115,650	16,857
仕掛品	415,311	519,075
原材料	177,890	209,118
未収還付法人税等	70,048	—
未収消費税等	9,004	—
繰延税金資産	75,325	99,330
その他	35,659	40,372
貸倒引当金	△1,000	△1,200
流動資産合計	3,303,699	3,863,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,854,285	※1 1,828,305
減価償却累計額	△670,439	△773,715
建物及び構築物(純額)	1,183,846	1,054,590
機械装置及び運搬具	266,300	269,122
減価償却累計額	△202,797	△219,177
機械装置及び運搬具(純額)	63,503	49,945
工具、器具及び備品	683,152	705,875
減価償却累計額	△451,109	△562,415
工具、器具及び備品(純額)	232,042	143,459
土地	※1 1,751,339	※1 1,710,046
建設仮勘定	2,212	7,237
有形固定資産合計	3,232,944	2,965,279
無形固定資産		
のれん	—	15,446
ソフトウェア	56,801	31,562
その他	3,101	3,533
無形固定資産合計	59,903	50,542
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 63,351	※1 53,613
繰延税金資産	3,466	6,988
長期預金	164,070	118,636
その他	23,426	20,574
貸倒引当金	△214	—
投資その他の資産合計	254,099	199,812
固定資産合計	3,546,946	3,215,635
資産合計	6,850,646	7,078,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,282	841,843
短期借入金	※1 1,930,000	※1 1,554,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 559,390	※1 668,384
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払金	74,120	114,893
未払費用	144,540	174,797
未払法人税等	—	25,090
未払消費税等	—	25,957
製品保証引当金	44,000	47,000
その他	12,027	24,992
流動負債合計	3,361,360	3,527,258
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	※1 1,194,326	※1 1,028,617
繰延税金負債	51,794	8,352
長期未払金	267,093	250,645
その他	13,500	14,500
固定負債合計	1,576,713	1,302,114
負債合計	4,938,074	4,829,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	998,579	1,338,450
自己株式	△109,172	△109,327
株主資本合計	1,911,787	2,251,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	△2,170
評価・換算差額等合計	784	△2,170
純資産合計	1,912,572	2,249,332
負債純資産合計	6,850,646	7,078,706

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,158,676	4,223,896
売上原価	※4 3,262,375	2,766,514
売上総利益	896,300	1,457,381
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,465	23,942
販売手数料	39,928	56,485
製品保証引当金繰入額	44,000	47,000
役員報酬	84,350	86,351
給料及び手当	204,396	225,505
賞与	45,641	49,672
退職給付費用	11,188	13,166
福利厚生費	37,097	37,593
地代家賃	4,875	11,064
賃借料	10,788	8,108
旅費及び交通費	50,155	69,021
減価償却費	34,687	26,394
研究開発費	※1 196,620	※1 159,720
のれん償却額	—	2,725
その他	266,715	223,162
販売費及び一般管理費合計	1,069,910	1,039,914
営業利益又は営業損失(△)	△173,609	417,466
営業外収益		
受取利息	1,596	1,954
有価証券利息	537	317
受取配当金	742	585
有価証券売却益	—	746
為替差益	1,161	—
受取賃貸料	51,273	1,234
セミナー収入	6,687	8,660
助成金収入	15,627	17,042
雑収入	14,776	15,432
営業外収益合計	92,402	45,973
営業外費用		
支払利息	41,426	40,928
手形売却損	4,520	172
有価証券評価損	21,914	999
賃貸収入原価	5,935	767
セミナー費用	5,501	5,424
コミットメントフィー	12,432	1,878
雑損失	5,598	7,461
営業外費用合計	97,329	57,631
経常利益又は経常損失(△)	△178,537	405,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	23
保険解約返戻金	—	5,206
前期損益修正益	11,813	—
特別利益合計	12,113	5,230
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,360	※2 55
投資有価証券評価損	7,618	4,128
たな卸資産評価損	※4 21,835	—
債権償却損	13,794	—
前期損益修正損	10,033	—
減損損失	※3 6,078	※3 69,542
早期割増退職金	—	25,966
特別損失合計	71,721	99,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△238,145	311,345
法人税、住民税及び事業税	1,896	22,627
過年度法人税等	△7,569	—
法人税等調整額	92,173	△67,498
法人税等合計	86,500	△44,871
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,645	356,217

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
前期末残高	1,388,618	998,579
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,645	356,217
当期変動額合計	△390,038	339,870
当期末残高	998,579	1,338,450
自己株式		
前期末残高	△108,970	△109,172
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△155
当期変動額合計	△201	△155
当期末残高	△109,172	△109,327
株主資本合計		
前期末残高	2,302,027	1,911,787
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,645	356,217
自己株式の取得	△201	△155
当期変動額合計	△390,240	339,715
当期末残高	1,911,787	2,251,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,344	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,955
当期変動額合計	△3,560	△2,955
当期末残高	784	△2,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,344	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,955
当期変動額合計	△3,560	△2,955
当期末残高	784	△2,170
純資産合計		
前期末残高	2,306,372	1,912,572
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,645	356,217
自己株式の取得	△201	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,955
当期変動額合計	△393,800	336,760
当期末残高	1,912,572	2,249,332

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△238,145	311,345
減価償却費	279,806	252,795
のれん償却額	—	2,725
減損損失	6,078	69,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△114
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,000	3,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,071	—
受取利息及び受取配当金	△2,876	△2,856
受取賃貸料	△51,273	△1,234
支払利息	41,426	40,928
為替差損益(△は益)	1,134	△118
有価証券売却損益(△は益)	—	△746
有価証券評価損益(△は益)	21,914	999
投資有価証券評価損益(△は益)	7,618	4,128
前期損益修正損益(△は益)	10,033	—
固定資産除却損	12,360	55
売上債権の増減額(△は増加)	544,890	△280,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	218,803	△32,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△674,750	342,219
保険返戻金	—	△5,206
その他	△276,903	79,433
小計	△112,253	783,827
利息及び配当金の受取額	2,751	3,122
利息の支払額	△42,938	△40,923
法人税等の支払額	△158,642	△3,000
法人税等の還付額	—	71,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,083	814,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	20,910
投資有価証券の取得による支出	△11,548	△1,499
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△315,835	△26,233
有形固定資産の売却による収入	17,980	—
無形固定資産の取得による支出	△2,359	△775
定期預金の預入による支出	△12,743	△7,688
定期預金の払戻による収入	—	208,938
保険積立金の解約による収入	1,733	12,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,588
その他	37,164	△2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,609	199,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,350,000	△377,152
長期借入れによる収入	340,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△520,550	△614,701
コミットメントライン契約による支出	△11,000	△1,000
社債の償還による支出	△208,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△201	△155
配当金の支払額	△65,403	△16,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,844	△559,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,134	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,018	454,915
現金及び現金同等物の期首残高	358,159	645,178
現金及び現金同等物の期末残高	※1 645,178	※1 1,100,093

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日東精機(株)、(株)データ・テクノ (株)データ・テクノは平成21年12月1日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年12月31日としております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>b 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は2,258千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は24,094千円増加しております。</p>	<p>b 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械及び装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 ② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	—————	のれんは5年間で均等償却しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ164,715千円、524,530千円、238,410千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は、600千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は、2,458千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																				
<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>短期借入金1,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金551,398千円及び長期借入金1,164,982千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">103,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">404,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,102,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742,672千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,354,312千円</td> </tr> </table> <p>2 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	103,873千円	受取手形及び売掛金	404,173千円	建物及び構築物	1,102,881千円	土地	1,742,672千円	投資有価証券	712千円	計	3,354,312千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円	<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>短期借入金1,275,800千円、1年内返済予定の長期借入金540,140千円及び長期借入金766,510千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">513,368千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">341,348千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">989,473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,701,379千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,546,057千円</td> </tr> </table> <p>2 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	513,368千円	受取手形及び売掛金	341,348千円	建物及び構築物	989,473千円	土地	1,701,379千円	投資有価証券	488千円	計	3,546,057千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金	103,873千円																																				
受取手形及び売掛金	404,173千円																																				
建物及び構築物	1,102,881千円																																				
土地	1,742,672千円																																				
投資有価証券	712千円																																				
計	3,354,312千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	400,000千円																																				
差引額	600,000千円																																				
現金及び預金	513,368千円																																				
受取手形及び売掛金	341,348千円																																				
建物及び構築物	989,473千円																																				
土地	1,701,379千円																																				
投資有価証券	488千円																																				
計	3,546,057千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	— 千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">196,620千円</td> </tr> </table>	一般管理費	196,620千円	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">159,720千円</td> </tr> </table>	一般管理費	159,720千円																																				
一般管理費	196,620千円																																								
一般管理費	159,720千円																																								
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,849千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360千円</td> </tr> </table>	建物	9,849千円	機械装置	253千円	工具、器具及び備品	2,257千円	計	12,360千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	55千円	計	55千円																												
建物	9,849千円																																								
機械装置	253千円																																								
工具、器具及び備品	2,257千円																																								
計	12,360千円																																								
工具、器具及び備品	55千円																																								
計	55千円																																								
<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物及び構築物	愛知県名古屋市	828千円	遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円		計		6,078千円	<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却 予定 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">7,229千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定 資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">31,206千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">21,019千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定 資産</td> <td>土地</td> <td>東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">10,086千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の愛知県名古屋市の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、遊休資産となっていました。また、今後売却予定となったため、減損損失を追加認識いたしました。 また、上記の東京都千代田区の建物、構築物及び土地は、当社の東京営業所であり、関東地方の営業活動の拠点であります。今後移転を予定しており、売却予定となったため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格により測定しており、売却予定価額によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	売却 予定 資産	建物及び構築物	愛知県名古屋市	7,229千円	売却 予定 資産	土地	愛知県名古屋市	31,206千円	売却 予定 資産	建物及び構築物	東京都千代田区	21,019千円	売却 予定 資産	土地	東京都千代田区	10,086千円		計		69,542千円
用途	種類	場所	金額																																						
遊休	建物及び構築物	愛知県名古屋市	828千円																																						
遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円																																						
	計		6,078千円																																						
用途	種類	場所	金額																																						
売却 予定 資産	建物及び構築物	愛知県名古屋市	7,229千円																																						
売却 予定 資産	土地	愛知県名古屋市	31,206千円																																						
売却 予定 資産	建物及び構築物	東京都千代田区	21,019千円																																						
売却 予定 資産	土地	東京都千代田区	10,086千円																																						
	計		69,542千円																																						
<p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">21,835千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,258千円	特別損失	21,835千円	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				
売上原価	2,258千円																																								
特別損失	21,835千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	608,832	1,800	—	610,632

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,346	1.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	610,632	1,321	—	611,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,321株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	16,346	1.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 878,335千円	現金及び預金 1,177,435千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 233,157千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 77,342千円
現金及び現金同等物 <u>645,178千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,100,093千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	609,911	182,880	11,594	804,385
II 連結売上高(千円)				4,223,896
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	4.3	0.3	19.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

ヨーロッパ : ロシア

その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
237,283	237,283
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
82,130	124,727
期末残高相当額	期末残高相当額
155,153	112,555
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
41,745千円	43,465千円
1年超	1年超
117,994千円	74,829千円
合計	合計
159,739千円	118,295千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
47,941千円	46,912千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
43,483千円	42,597千円
支払利息相当額	支払利息相当額
6,618千円	4,925千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		未払事業所税
	未払金		製品保証引当金
	その他		未払金
	合計		その他
	繰延税金負債と相殺		合計
	差引		
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		土地
	土地		投資有価証券
	ソフトウェア(無形固定資産)		有形固定資産
	投資有価証券		減損損失
	有形固定資産		長期未払金
	減損損失		その他有価証券評価差額金
	長期未払金		その他
	その他有価証券評価差額金		小計
	その他		評価性引当金
	小計		合計
	評価性引当金		繰延税金負債と相殺
	合計		差引
	繰延税金負債と相殺		
	差引		
(3)	流動負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収事業税		その他有価証券評価差額金
	合計		圧縮積立金
	繰延税金資産と相殺		その他
	差引		合計
			繰延税金資産と相殺
			差引
(4)	固定負債		
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金		
	圧縮積立金		
	合計		
	繰延税金資産と相殺		
	差引		

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 △40.4% (調整) 交際費 0.6% 評価性引当金の増加 77.5% 受取配当金 △0.1% 住民税均等割 0.7% 過年度法人税等 △2.9% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.3%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費 0.7% 評価性引当金の減少 △57.9% 受取配当金 △0.0% 住民税均等割 0.5% 役員報酬 2.5% 試験研究費控除 △0.8% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△14.4%</u>

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,989	30,717	8,727
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	21,989	30,717	8,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,358	8,154	△2,204
債券	—	—	—
その他	67,218	43,092	△24,126
小計	77,577	51,246	△26,331
合計	99,567	81,963	△17,603

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200
合計	200

(注) その他有価証券で時価のある株式を前連結会計年度において7,618千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,928	12,461	3,467
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,928	12,461	3,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,700	19,305	△3,604
債券	—	—	—
その他	21,784	25,834	△4,050
小計	37,484	45,139	△7,654
合計	53,413	57,600	△4,186

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において4,128千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸入契約の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスク、為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の経営企画部が実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,455千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,455千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,591千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,864千円です。</p>	勤務費用	43,455千円	退職給付費用	43,455千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,617千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,617千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は10,922千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,694千円です。</p>	勤務費用	44,617千円	退職給付費用	44,617千円
勤務費用	43,455千円								
退職給付費用	43,455千円								
勤務費用	44,617千円								
退職給付費用	44,617千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	117円00銭	137円62銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△19円86銭	21円79銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,912,572	2,249,332
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,912,572	2,249,332
期末の普通株式の数(株)	16,346,384	16,345,063

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△324,645	356,217
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△324,645	356,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,287	16,345,323

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 上限20名程度</p> <p>②対象者 平成21年11月1日時点で満59歳未満の社員</p> <p>③募集期間 平成21年11月2日から平成21年11月13日まで</p> <p>④退職日 未定</p> <p>⑤優遇措置 本退職者に関しては、退職特別加算金を支給する。</p> <p>募集結果につきましては、次の通りであります。</p> <p>①希望退職者 10名</p> <p>②退職特別加算金 約26百万円</p> <p>これに伴い、退職特別加算金約26百万円を、全額翌連結会計年度に、特別損失として計上する予定です。</p>	<p>—————</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第63期 (平成21年9月30日)	第64期 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 852,822	※2 1,110,047
受取手形	※2 472,647	※2 445,971
売掛金	1,035,783	1,338,693
有価証券	18,812	—
製品	115,650	16,857
仕掛品	385,161	482,577
原材料	173,441	199,244
前払費用	26,069	27,080
未収入金	1,897	3,488
未収還付法人税等	55,731	—
未収消費税等	8,661	—
繰延税金資産	71,121	92,460
その他	3,243	3,403
貸倒引当金	△1,000	△1,100
流動資産合計	3,220,044	3,718,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,648,209	※2 1,627,752
減価償却累計額	△545,327	△638,278
建物(純額)	1,102,881	989,473
構築物	154,002	148,480
減価償却累計額	△80,567	△89,806
構築物(純額)	73,435	58,673
機械及び装置	159,085	160,235
減価償却累計額	△147,963	△151,287
機械及び装置(純額)	11,121	8,947
車両運搬具	1,000	1,000
減価償却累計額	△948	△950
車両運搬具(純額)	51	50
工具、器具及び備品	682,298	696,400
減価償却累計額	△450,491	△553,341
工具、器具及び備品(純額)	231,807	143,058
土地	※2 1,742,672	※2 1,701,379
建設仮勘定	2,212	7,237
有形固定資産合計	3,164,183	2,908,820
無形固定資産		
ソフトウェア	56,801	31,562
電話加入権	3,048	3,048
無形固定資産合計	59,850	34,611

(単位：千円)

	第63期 (平成21年9月30日)	第64期 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 63,351	※2 53,266
関係会社株式	10,000	31,500
出資金	10	10
破産更生債権等	214	—
長期預金	164,070	118,636
その他	15,217	15,101
貸倒引当金	△214	—
投資その他の資産合計	252,649	218,514
固定資産合計	3,476,683	3,161,947
資産合計	6,696,728	6,880,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 368,429	535,809
買掛金	※1 169,318	※1 338,574
短期借入金	※2 1,930,000	※2 1,554,300
1年内返済予定の長期借入金	※2 551,398	※2 660,392
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払金	74,007	※1 117,608
未払費用	131,370	157,792
未払法人税等	—	18,806
未払消費税等	—	22,423
前受金	2,791	17,109
預り金	8,832	7,448
製品保証引当金	44,000	47,000
その他	12	—
流動負債合計	3,380,159	3,527,263
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	※2 1,164,982	※2 1,007,265
繰延税金負債	51,794	8,352
長期預り保証金	13,500	14,500
長期未払金	267,093	226,970
固定負債合計	1,547,369	1,257,087
負債合計	4,927,529	4,784,351

(単位：千円)

	第63期 (平成21年9月30日)	第64期 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	717,633	1,047,880
利益剰余金合計	855,205	1,185,452
自己株式	△109,172	△109,327
株主資本合計	1,768,413	2,098,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	△2,185
評価・換算差額等合計	784	△2,185
純資産合計	1,769,198	2,096,319
負債純資産合計	6,696,728	6,880,671

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,153,718	4,160,602
売上原価		
製品期首たな卸高	164,715	115,650
当期製品製造原価	3,249,453	2,649,080
合計	3,414,168	2,764,730
製品期末たな卸高	115,650	16,857
売上原価合計	※4 3,298,517	2,747,873
売上総利益	855,200	1,412,728
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,460	23,937
販売手数料	39,928	56,485
製品保証引当金繰入額	44,000	47,000
製品無償補修費	87,471	44,826
役員報酬	83,930	81,911
給料及び手当	200,510	216,853
賞与	44,492	48,496
退職給付費用	11,188	13,076
福利厚生費	36,136	35,517
地代家賃	4,875	10,825
賃借料	10,572	7,818
旅費及び交通費	45,864	63,825
通信費	11,279	11,959
保険料	10,267	10,454
減価償却費	34,687	26,381
研究開発費	※1 196,620	※1 159,720
租税公課	53,249	56,249
その他	101,521	92,827
販売費及び一般管理費合計	1,056,056	1,008,166
営業利益又は営業損失(△)	△200,856	404,562
営業外収益		
受取利息	1,517	1,914
有価証券利息	537	317
受取配当金	※5 5,742	※5 5,578
有価証券売却益	—	746
為替差益	750	—
受取手数料	※5 9,600	※5 9,600
受取賃貸料	※5 60,606	※5 10,567
セミナー収入	6,687	8,660
助成金収入	13,396	7,730
雑収入	10,653	8,960
営業外収益合計	109,491	54,075

(単位：千円)

	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	37,656	39,053
社債利息	3,569	1,341
手形売却損	4,520	172
有価証券評価損	21,914	999
貸貸収入原価	4,772	3,684
売上割引	401	336
セミナー費用	5,501	5,424
コミットメントフィー	12,432	1,878
雑損失	5,196	7,125
営業外費用合計	95,965	60,016
経常利益又は経常損失(△)	△187,330	398,621
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	23
特別利益合計	300	23
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,272	※2 55
投資有価証券評価損	7,618	4,128
たな卸資産評価損	※4 21,835	—
債権償却損	13,794	—
前期損益修正損	9,495	—
減損損失	※3 6,078	※3 69,542
早期割増退職金	—	25,966
特別損失合計	71,095	99,692
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△258,125	298,953
法人税、住民税及び事業税	1,530	15,006
過年度法人税等	△6,586	—
法人税等調整額	82,477	△62,646
法人税等合計	77,420	△47,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,546	346,593

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
資本剰余金合計		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,500	24,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	113,071	113,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	113,071	113,071
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,118,573	717,633
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失 (△)	△335,546	346,593
当期変動額合計	△400,939	330,246
当期末残高	717,633	1,047,880
利益剰余金合計		
前期末残高	1,256,145	855,205
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失 (△)	△335,546	346,593
当期変動額合計	△400,939	330,246
当期末残高	855,205	1,185,452

(単位：千円)

	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△108,970	△109,172
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△155
当期変動額合計	△201	△155
当期末残高	△109,172	△109,327
株主資本合計		
前期末残高	2,169,554	1,768,413
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,546	346,593
自己株式の取得	△201	△155
当期変動額合計	△401,141	330,091
当期末残高	1,768,413	2,098,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,344	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,969
当期変動額合計	△3,560	△2,969
当期末残高	784	△2,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,344	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,969
当期変動額合計	△3,560	△2,969
当期末残高	784	△2,185
純資産合計		
前期末残高	2,173,899	1,769,198
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,546	346,593
自己株式の取得	△201	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,969
当期変動額合計	△404,701	327,121
当期末残高	1,769,198	2,096,319

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益は2,258千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税引前当期純損失は24,094千円増加しております。	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

項目	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械及び装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
建物	30年～50年											
構築物	8年～18年											
機械及び装置	5年～11年											
車両運搬具	4年											
工具、器具及び備品	2年～6年											
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左										
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>										
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左										

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」の金額は、60,065千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は、2,458千円であります。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第63期 (平成21年9月30日)	第64期 (平成22年9月30日)																								
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,768千円</td> </tr> </table>	支払手形	863千円	買掛金	82,768千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,917千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,483千円</td> </tr> </table>	買掛金	130,917千円	未払金	3,483千円																
支払手形	863千円																								
買掛金	82,768千円																								
買掛金	130,917千円																								
未払金	3,483千円																								
<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金1,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金551,398千円及び長期借入金1,164,982千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">103,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">404,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,102,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742,672千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,354,312千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	103,873千円	受取手形	404,173千円	建物	1,102,881千円	土地	1,742,672千円	投資有価証券	712千円	計	3,354,312千円	<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金1,275,800千円、1年内返済予定の長期借入金540,140千円及び長期借入金766,510千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">513,368千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">341,348千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">989,473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,701,379千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,546,057千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	513,368千円	受取手形	341,348千円	建物	989,473千円	土地	1,701,379千円	投資有価証券	488千円	計	3,546,057千円
現金及び預金	103,873千円																								
受取手形	404,173千円																								
建物	1,102,881千円																								
土地	1,742,672千円																								
投資有価証券	712千円																								
計	3,354,312千円																								
現金及び預金	513,368千円																								
受取手形	341,348千円																								
建物	989,473千円																								
土地	1,701,379千円																								
投資有価証券	488千円																								
計	3,546,057千円																								
<p>3 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円	<p>3 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	400,000千円																								
差引額	600,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	— 千円																								
差引額	1,000,000千円																								

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 196,620千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 159,720千円</p>																																																				
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,849千円 機械及び装置 185千円 工具、器具及び備品 2,237千円 <u>計 12,272千円</u></p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 55千円 <u>計 55千円</u></p>																																																				
<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,078千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	愛知県名古屋市	217千円	遊休	構築物	愛知県名古屋市	610千円	遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円			<u>計</u>	<u>6,078千円</u>	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却 予定</td> <td>建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">5,334千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">31,206千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>建物</td> <td>東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>構築物</td> <td>東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>土地</td> <td>東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">10,086千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>69,542千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の愛知県名古屋市の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、遊休資産となっていました。また、上記の東京都千代田区の建物、構築物及び土地は、当社の東京営業所であり、関東地方の営業活動の拠点であります。今後移転を予定しており、売却予定となったため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格により測定しており、売却予定価額によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	売却 予定	建物	愛知県名古屋市	1,895千円	売却 予定	構築物	愛知県名古屋市	5,334千円	売却 予定	土地	愛知県名古屋市	31,206千円	売却 予定	建物	東京都千代田区	20,831千円	売却 予定	構築物	東京都千代田区	188千円	売却 予定	土地	東京都千代田区	10,086千円			<u>計</u>	<u>69,542千円</u>
用途	種類	場所	金額																																																		
遊休	建物	愛知県名古屋市	217千円																																																		
遊休	構築物	愛知県名古屋市	610千円																																																		
遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円																																																		
		<u>計</u>	<u>6,078千円</u>																																																		
用途	種類	場所	金額																																																		
売却 予定	建物	愛知県名古屋市	1,895千円																																																		
売却 予定	構築物	愛知県名古屋市	5,334千円																																																		
売却 予定	土地	愛知県名古屋市	31,206千円																																																		
売却 予定	建物	東京都千代田区	20,831千円																																																		
売却 予定	構築物	東京都千代田区	188千円																																																		
売却 予定	土地	東京都千代田区	10,086千円																																																		
		<u>計</u>	<u>69,542千円</u>																																																		

第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 2,258千円 特別損失 21,835千円	※4 _____
※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取配当金 5,000千円 受取手数料 6,600千円 受取賃貸料 10,567千円	※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取配当金 5,000千円 受取手数料 6,600千円 受取賃貸料 10,567千円

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	608,832	1,800	—	610,632

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 1,800株

第64期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	610,632	1,321	—	611,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 1,321株

(リース取引関係)

第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
237,283	237,283
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
82,130	124,727
期末残高相当額	期末残高相当額
155,153	112,555
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
41,745千円	43,465千円
1年超	1年超
117,994千円	74,829千円
合計	合計
159,739千円	118,295千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
47,941千円	46,912千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
43,483千円	42,597千円
支払利息相当額	支払利息相当額
6,618千円	4,925千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

第63期(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第64期(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成21年9月30日)		第64期 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	10,365千円		10,383千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	404千円		444千円
	未払賞与		未払賞与
	30,326千円		40,441千円
	未払法定福利費		未払法定福利費
	3,986千円		5,447千円
	未払事業所税		未払事業所税
	4,605千円		3,259千円
	製品保証引当金		未払事業所税
	17,776千円		4,540千円
	未払金		製品保証引当金
	7,834千円		18,988千円
	合計		未払金
	75,297千円		8,954千円
	繰延税金負債と相殺		合計
	△4,175千円		92,460千円
	差引		
	71,121千円		
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		土地
	133,141千円		11,935千円
	土地		投資有価証券
	11,935千円		22,202千円
	ソフトウェア(無形固定資産)		長期未払金
	1,715千円		90,912千円
	投資有価証券		有形固定資産
	32,192千円		6,018千円
	長期未払金		減損損失
	106,661千円		30,550千円
	有形固定資産		その他有価証券評価差額金
	7,595千円		1,712千円
	減損損失		その他
	2,455千円		53千円
	その他有価証券評価差額金		小計
	1,784千円		163,385千円
	その他		評価性引当金
	258千円		△93,571千円
	小計		合計
	297,741千円		69,814千円
	評価性引当金		繰延税金負債と相殺
	△269,234千円		△69,814千円
	合計		差引
	28,506千円		— 千円
	繰延税金負債と相殺		
	△28,506千円		
	差引		
	— 千円		
(3)	流動負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収事業税		圧縮積立金
	△4,175千円		△76,774千円
	合計		その他有価証券評価差額金
	△4,175千円		△1,391千円
	繰延税金資産と相殺		合計
	4,175千円		△78,166千円
	差引		繰延税金資産と相殺
	— 千円		69,814千円
			差引
			△8,352千円
(4)	固定負債		
	繰延税金負債		
	圧縮積立金		
	△76,774千円		
	その他有価証券評価差額金		
	△3,525千円		
	合計		
	△80,300千円		
	繰延税金資産と相殺		
	28,506千円		
	差引		
	△51,794千円		

第63期 (平成21年9月30日)		第64期 (平成22年9月30日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 $\Delta 40.4\%$		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費 0.5%		交際費 0.7%
	評価性引当金の増加 71.5%		評価性引当金の減少 $\Delta 57.5\%$
	受取配当金 $\Delta 0.8\%$		受取配当金 $\Delta 0.7\%$
	住民税均等割 0.6%		住民税均等割 0.5%
	過年度法人税等 $\Delta 2.3\%$		役員報酬 2.6%
	その他 0.9%		試験研究費控除 $\Delta 0.8\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.0%</u>		その他 $\Delta 1.2\%$
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 15.9\%$</u>

(企業結合等関係)

第63期(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第64期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	108円23銭		128円25銭	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△20円53銭		21円20銭	

(注) 1 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第63期 (平成21年9月30日)		第64期 (平成22年9月30日)	
純資産の部の合計額(千円)	1,769,198		2,096,319	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,769,198		2,096,319	
期末の普通株式の数(株)	16,346,384		16,345,063	

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△335,546		346,593	
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△335,546		346,593	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—		—	
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,287		16,345,323	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 上限20名程度</p> <p>②対象者 平成21年11月1日時点で満59歳未満の社員</p> <p>③募集期間 平成21年11月2日から平成21年11月13日まで</p> <p>④退職日 未定</p> <p>⑤優遇措置 本退職者に関しては、退職特別加算金を支給する。</p> <p>募集結果につきましては、次の通りであります。</p> <p>①希望退職者 10名</p> <p>②退職特別加算金 約26百万円</p> <p>これに伴い、退職特別加算金約26百万円を、全額翌事業年度に、特別損失として計上する予定です。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,663,271	66.8	2,644,514	62.9	99.3
メジャリングシステム	792,990	19.9	841,132	20.0	106.1
テスト&ソリューションサービス	529,868	13.3	718,127	17.1	135.5
計	3,986,130	100.0	4,203,774	100.0	105.5

(受注高実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	1,639,038	55.2	2,867,841	63.0	175.0
メジャリングシステム	799,476	26.9	962,887	21.2	120.4
テスト&ソリューションサービス	530,301	17.9	719,121	15.8	135.6
計	2,968,816	100.0	4,549,849	100.0	153.3

(受注残高)

品目	前連結会計年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	466,323	81.0	667,921	74.1	143.2
メジャリングシステム	87,621	15.2	209,425	23.2	239.0
テスト&ソリューションサービス	21,901	3.8	24,453	2.7	111.6
計	575,846	100.0	901,800	100.0	156.6

(販売実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,827,519	68.0	2,666,243	63.1	94.3
メジャリングシステム	801,288	19.3	841,083	19.9	105.0
テスト&ソリューションサービス	529,868	12.7	716,569	17.0	135.2
計	4,158,676	100.0	4,223,896	100.0	101.6